

## 北朝鮮の経済開発と北東アジア経済協力（要旨）

帝京大学短期大学現代ビジネス学科講師

李燦雨

### (1) 北朝鮮の戦後70年と現状

北朝鮮の経済は長らく「戦争経済」の性格を持つものであった。重化学工業を重視するこの「戦争経済」の土台は、戦前の日本の産業開発政策によって形成され、その後南北分断と冷戦対立の影響によって体制競争と国防が優先されたために、戦後も踏襲されていくことになった。経済合理性よりも政治思想に基づく政策が遂行される中で、技術革新の遅れや人材の韓国への流出が生じ、それが経済停滞の要因となった。

金正日時代は、非常時の国家運営体制であり、軍事を優先した危機管理に重点がおかれていた。それに対し、金正恩は、国家運営体制を正常化し、国防工業優先だった経済政策を、核と経済の並進政策へと改めた。具体的には、人民生活改善の優先、衣食住問題の市場化、生産・分配制度の改革などが進められた。また、経済開発区の拡大・本格化も金正恩政権の大きな特徴である。このように、金正恩時代は正常化と革新の体制であると言える。

### (2) 北朝鮮の経済開発政策のあり方

北朝鮮の経済開発政策のあり方を概観すると、それは国際共同開発と自主開発の間で揺れ動いてきたことが分かる。まず、2010年までは独自路線が続いた。冷戦時代から自立経済建設路線を歩んできた北朝鮮は、冷戦後の経済特区（図們江地域）開発においても国際共同開発案を拒否した。しかし、実際は投資財源がなくインフラ整備を外資に依存する政策をとった。金正日政権末期にあたる2010年から2012年にかけては、中国に開発を依存する共同開発・共同管理路線がとられるようになった。しかし、これを管理していた張成沢が粛清されるなど、2013年以降再び独自路線を強めている。ただし、これは国際共同開発路線を完全に捨てたわけではなく、中朝関係の代わりに対日、対韓関係を重視しているとも考えられる。

北朝鮮経済の今後の課題としては、以下の諸点が挙げられる。第一に、「自立的民族経済」政策の負の遺産である様々な「不足」を解消すること、第二に、体制安定と経済再生のために周辺国との経済連携・協力を強化すること、第三に、朝鮮半島における南北の経済協力の進展による朝鮮半島民族経済を形成すること、第四に、地方経済を育成し、国内経済

格差を解消すること、そして第五に、財政、貨幣、雇用、物価、消費などの問題改善に向けたマクロ経済の安定的改革を進めること。

### (3) 中朝経済関係

中国と北朝鮮の関係は、政治的・経済的利害が一致したこともあり、ここ10年ほどで大きく発展した。特に、2010年以降の伸びが急速であるが、その背景には2010年に韓国が北朝鮮に対して制裁を発動し、それまで南北間で行われていた委託加工貿易（縫製）が中朝間に変更されたことがある。北朝鮮の中国への繊維類輸出額は2009年の1億ドルから2013年には6億ドルにまで増加し、輸出総額も2009年の8億ドルから2013年の29億ドルにまで増えた。羅先特区では、中国吉林省を中心として中朝間の協力プロジェクトが進行し、北朝鮮の工業化水準と人民生活水準の向上などが目指されている。他方、張成沢事件の影響で機能不全に陥っている部分もある。

### (4) 露朝経済関係

ロシアと北朝鮮の間では、冷戦終結後に頓挫した経済協力を復活し、天然ガスパイプラインの敷設、鉄道連結などのプロジェクトを本格的に実施しようという動きが出てきている。両国首脳は、2008年4月に鉄道連結協定書に署名し、2011年10月には羅津・ハサン区間の鉄道補修が完了し、試験運転が開始している。また、極東のアムール州の農地賃貸契約が結ばれたり、朝鮮人労働者が同州で林業や建設業に従事するなどの動きも近年みられる。さらに、最近になって北朝鮮の対ロ債務問題も解決した。両国は、2002年に北朝鮮債務（約110億ドル）の9割を帳消しにすることに合意していたが、長年ロシア議会はこれを批准してこなかった。しかし、2014年に議会がこの協定を批准し、北朝鮮に対するODAが可能になった他、経済的・軍事的にも両国の協調関係は進展した。

### (5) 朝鮮半島開発協力

朝鮮半島開発協力は、中短期のものとしては、国境地域協力プロジェクトと南北協力プロジェクトが進められており、長期的にはインフラ回廊プログラム、エネルギーと資源開発プログラム、観光プログラムなどが進められている。ただし、李明博政権以降南北朝鮮の関係はあまり好ましくない。また、韓国財界も北朝鮮に対する態度は様々である。